

研究開発課題説明資料（中間評価）

1. 課題名（期間）

建築生産におけるワークフロー分析・計画技術の研究開発 - 建築生産の合理化を目指して -
（平成14年度～16年度）

2. 主担当者（所属グループ）

眞方山美穂（建築生産研究グループ）

3. 背景及び目的・必要性

外資の日本進出により、従来の日本型まる投げ発注から発注者自らコスト管理を実行するスタイルが徐々に浸透してくるのは確実な趨勢にあり、欧米型のノウハウを丸呑みするだけでなく、日本的解釈（付加価値増加の方向）を加えた管理技術の創造が期待される。このためには、建築生産全般にわたって製品を作るプロセスとそのマネジメントとの両方とを分析し、計画する技術を開発する必要がある。

4. 研究開発の概要・範囲

一般的に実施されている建築生産を対象として、そのワークフローを調査・分析し、ワークフローの重複点、改善点などを明確化して、標準的なワークフローのリファレンス・モデルを作り上げる。次に、建築生産プロセスにおいてワークフロー分析・計画技術を適用することによるメリットをより大きく受けとえられる目標・目的の具体的事例を洗い出し、研究対象とする事例を具体化し検討方針を明確化する。

整理した対象事例に関する方針に基づいてそれぞれ具体的な事例を収集し、建築生産のワークフローにおいてフローを構成する各アクティビティの関係を変更する際のマネジメント項目、制約条件や生産情報、ワークフローに重複や欠落を生じないで最適なワークフローを生成する方法を検討する。これらの検討した成果を、支援ツール（事例＋解説書）としてまとめる。

5. 達成すべき目標

建築生産におけるワークフローのプロトタイプを事例＋解説書の形で取りまとめる。プロトタイプは、ワークの各プロセスにおけるアクティビティの相互の関連とワークフローの完結性についてまとめたものであり、プロジェクトにおけるアクティビティの実施に関わるインプット、アウトプット、制約条件、資源の関わりや、制約条件や資源の詳細を記述する基準類等との対応の確認を可能とするものとする。

6. 進捗状況（継続課題のみ）

基準類等文書の構造化に関する研究として、建築工事共通仕様書等の基準類等について“構造”を持つ文書として構成する手法の検討を進めた。また、ワークフロー技術の適用の効果が特に高いと思われる具体事例として、各種の契約・発注方式に対する業務機能モデルに関し、建築生産の専門家および公共建築の計画等の専門家を含めた委員会を設置して検討を進め、業務モデルの作成を行った。